

評価基準
 S S : 目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。
 S : 目標の達成状況として優れた実績を上げている。
 A : 目標の達成状況として着実に実績を上げている。
 B : 目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。
 C : 目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
基準1. 使命・目的等				
1-1 使命・目的及び教育目的の設定				
① 意味・内容の具体性と明確性	部局長会議	KVA精神をより現代に即して表現	KVA精神（知識、徳性、技術）を21世紀のグローバル社会に具現化するため、自律して社会に貢献できる人材育成を社会的使命・目的として明示している。	A
② 簡潔な文章化	部局長会議	短文に統一	本学の使命・目的は、大学学則、ホームページ、学生便覧等に簡潔に文章化している。	A
③ 個性・特色の明示	部局長会議	人材育成等の特色を明示	ICT技術と語学力を現代社会の基礎的技能と捉え、国際教養と社会生活・職業生活に必要なマネジメント能力と情報スキルの習得による人材の育成など、実務教育大学の特色を明示している。特に本学の特色である「ツクバで学ぶセカイを学ぶ」をキャッチフレーズに、地域連携活動体験による社会に貢献する人材育成を明示している。	A
④ 変化への対応	部局長会議	新たな履修モデルコースの設置準備	社会の要請や社会情勢の変化に対応して、令和元年度に地域デザインコースを新設する準備を行い、来年度に向けて履修コースの教育目標の設定、カリキュラム再編等を実施した。	A
1-2 使命・目的及び教育目的の反映				
① 役員、教職員の理解と支持	部局長会議	使命・目的の共有による教育研究活動展開	役員、教職員とも大学の使命・目的を理解し共有している。変化への対応は、教授会のほか部局長会議等を通じて問題点の解決を図り、学内に周知している。	A
② 学内外への周知	部局長会議	各種広報媒体を通じた大学広報	使命、目的及び教育目標については、大学案内、ホームページ、新聞など各種広報媒体、学生便覧などを通じて広く学内外のステークホルダーに周知を図っている。	A
③ 中長期的な計画への反映	部局長会議	第2期経営改善計画推進	中長期的な計画については、使命・目的及び教育目的を反映した第2期経営改善計画（2017～2019年度）を策定し、適宜検証しながら実行している。	A
④ 三つのポリシーへの反映	部局長会議	三つのポリシーへの反映	三つのポリシーに建学の精神、使命・目的及び教育目的を反映させている。	A
④ 教育研究組織の構成との整合性	部局長会議	各種センター・委員会の相互連携による運営	地域デザインセンター、国際交流センター、学習支援センターなどの各種センター及びアドミッションセンター、教務委員会、学生委員会、OCP推進委員会などの各種委員会を組織しており、目的達成に向けて整合性のある推進組織を機能させている。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
基準2. 学生				
2-1 学生の受入れ				
教育目的を踏まえたアド ① ミッション・ポリシーの策 定と周知	アドミッション センター	アドミッションポリシーの公表・周知	アドミッションポリシーをホームページや大学案内等で積極的に公表・周知し、入学者の受入方針と方針に沿った入学者受入方法（入学試験方法）を募集要項やホームページに明示している。	A
アドミッション・ポリシー ② に沿った入学者受入れの実 施とその検証	アドミッション センター	戦略的學生募集対策の実施	新入学生200名確保を目指し、四半期ごとの広報戦略を策定した。大学案内のほか保護者向け、女子学生向けのリーフレットの作成、リスティング広告の見直しなどきめ細かな対策を講じた。	A
		オープンキャンパス、高校訪問等の教職員一丸となった効果的な実施	オープンキャンパスにおいてA0入試等へのエントリーを積極的に働きかけるとともに、教職員一体となった高校訪問、首都圏エリアを中心とした日本語学校への訪問、入学相談会の新規開催など学生確保方策を総合的に強化した結果、オープンキャンパス・相談会に480名（前年度443名）の参加者を確保することができ、結果として入学定員を上回る210名の入学者を確保することができた。アドミッションポリシーについてはオープンキャンパスや高校訪問などにおいて高校生や保護者、教諭への周知を図った。	S
		受験生のための多様な出願方法の導入	ウェブ出願を導入し、センター試験、一般試験合せて64名のウェブ出願実績があった。	A
		県外からの志願者確保活動の実施	学校法人東北外語学園と協働し、東北エリアの志願者増を図った。また、三郷市、流山市、柏市などつくばエクスプレス沿線及び松戸市、野田市など千葉県、埼玉県を含む沿線高校の訪問と広報を強化した。	A
		留学生対象の広報戦略展開、内外日本語学校との連携強化	留学生確保のため、日本語学校に学生への案内を依頼し、外国人留学生セミナー（説明会）を新たに開催し、大学紹介、作文指導、面接等を実施し、65名の参加を得た。このうち59名について留学生入試B日程の出願資格を認定した。	S
		社会人学生の入学者数の増加のための方策	文科省の職業実践力育成プログラム（BP）を取得した地域デザイン学芸員講座を今年度開始した。受講者12名のうち社会人7名。東京ビックサイトイベントへの出展参加、本学附属図書館を利用した「おいしいミュージアム」など変化に富んだ講座を開講した。また、コミュニティカレッジは、前期34講座開講、後期は43講座開講し、特に文科省のBPとして一般向けに履修証明を交付する日本語教員養成講座等に力を入れ、科目等履修生、社会人学生を奨励した。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
③ 入学定員に沿った適切な学生受け入れ数の維持	アドミッションセンター	定員充足率の向上	令和元年度の新入学生200名確保を目指し、学内を挙げて入学者の確保に取り組んだ結果、定員を上回る210名の入学者を確保することができた。定員充足率は年々向上しており、今後も入学定員以上の入学者数を確保するため、計画的で効果的な学生確保対策の検討と実践を行う。	S
2-2 学修支援				
① 教員と職員等の協働をはじめとする学習支援体制の整備	教務委員会	中途退学者の低減	本学では学生のクラスが編成され、各クラスにはクラス担任が配置されている。クラス担任は成績不良や出席状況が悪い学生と面談を行い、状況に応じて職員も同席し連携している。また、出席状況調査を学期初め5月と10月に実施し、問題のある学生は、クラス担任と保護者の面談を実施するなど、中途退学、休学、留年等への早期対応体制を整備している。また、オフィスアワーを学生に周知している。	A
	教務委員会	学修ポートフォリオの導入	教務システムの更新に際し、科目履修によって身に付けた力を可視化する学修ポートフォリオを導入し、全学年で学習支援やキャリア支援に活用できるようになった。	S
② TA (Teaching Assistant) 等の活用をはじめとする学修支援の充実	教務委員会	スチューデントアシスタント (SA) の配置による学習支援	留学生についてはチューター制を導入しているほか、留学生の必修科目(前期16科目、後期8科目)に対しSAを配置し学修を支援した。	A
2-3 キャリア支援				
① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備	就職委員会	就職率向上のための支援体制の強化	キャリア支援の体制として、就職支援室を置きキャリアカウンセラーの配置、就職指導計画の立案、ガイダンス等の開催、相談・助言を行うほか、就職に関する諸資料の整備、企業への求人開拓活動、学生個々に対する就職相談や求人紹介を行っている。今年度卒業生の就職率は94%となっている。	S
		インターンシップによる就職先開拓	就職支援室がインターンシップの受け入れ企業の窓口となって、学生ニーズに合わせたマッチング作業を実施している。2・3年次の選択必修科目にもなっており、実施内容の評価や単位認定は担当教員が行っている。今年度は64名(内留学生30名)が参加した。	A
		留学生の就職先開拓	留学生を対象としたインターンシップ先も積極的に開拓しており、今年度は30名がインターンシップに参加した。また留学生を積極的に採用している企業への訪問を行い、就職へつなげた。	A
		就職率向上のための戦略的支援体制の強化	求人情報から学生個々にメールを送り、個別に案件を紹介した。また、3年生を対象にSPIの模擬試験を実施し、学生にフィードバックするとともに、卒業生の就職先企業にアンケートを実施し、その結果を就職委員会に報告することにより支援方策の検討に資している。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
2-4 学生サービス				
① 学生生活の安定のための支援	学生委員会	学生サービス支援体制の強化	学生サービスは学生委員会、学生支援グループ、クラス担任やゼミナール担任、保健センター等全教職員が連携して支援できる体制を整えている。学生の組織する学友会がサークル活動等の課外活動を企画実行しており、学生委員会、学生支援グループが連携して支援している。さらに、成績優秀者への奨学金、経済的修学困難者への授業料減免などの制度を設けている。	A
		保護者視点のサービスの改善	保護者会の開催、保護者向けアンケートを継続実施した。また、年2回の保護者会は、保護者が参加しやすくするため土曜日に設定した。今年度から入学式当日に保護者向けオリエンテーションを実施した。	A
		学生指導（教学及び厚生補導）における教職員の連携強化	クラス担任は成績不良学生や出席状況が悪い学生と面談を行い、状況に応じて職員も同席し連携している。問題行動がある学生に対しても同様の連携対応を行っている。また、出席状況調査を学期初め5月と10月に実施し、問題のある学生は、クラス担任と保護者の面談を実施している。また、学生の様々な悩みについて学生カウンセラーによる相談体制を整備している。	A
		後援会との関係強化	学習用図書の充実を図るため、図書館へ40万円の寄贈を受けたほか、KVA祭への出店など、関係強化と連携に努めた。	A
		学内ワークスタディチューデント（WS）による支援	学生に教育・学生支援等補助業務を行わせることにより、学生の経済的支援と社会性向上及び大学教育の充実を図ることを目的としたWSを附属図書館の業務等に従事させるなどして支援した。	A
		留学生への支援体制の充実	留学生に対する生活支援や就職支援担当の職員を配置した。	A
		国際交流・留学生事務の強化	釜山女子大学へ7名、中華大（台湾）へ10名、オーストラリアへ2名の留学生を派遣した。他大学の好事例は積極的に取り入れ、学生の学習効果の顕在化や、引率教員との連携強化を図った。	A
2-5 学修環境の整備				
① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理	部局長会議（事務局）	教務システムの改善	教務システムの更新に際し、科目履修によって身に付けた力を可視化する学修ポートフォリオを導入し、学習支援やキャリア支援に活用できるようになった。	S
		情報セキュリティ関連規則の整備とインシデント防止策の構築	情報セキュリティポリシーの整備について、ICT活用教育研究センター会議で検討し、メールアドレス管理などと併せて規程整備には至らなかったが準備を進めている。インシデント防止策については、学生へのユーザー教育を徹底するとともに、文科省などからの最新のセキュリティ情報を学内一斉メールで周知した。	B

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
② 実習施設、図書館等の有効活用		老朽化設備への対応	1号棟3階教室カーテン取換工事、情報処理演習室（5）DDCコントローラー取替工事、2031教室映像機器更新工事等を行った。	A
	部局長会議（事務局）	OCP、市民への公開講座等への有効活用	地域デザインセンターを中心に、OCP実践科目（つくば市をキャンパスにした地域連携活動）、市民への公開講座（コミュニティカレッジ）の運営を継続して行った。	A
		図書館の学修環境の整備とミュージアム化構想の推進	図書館内にラーニングcommonsを設置し、教員と連携して図書館での講義の開催やレポート支援等を行うとともに、茨城県からの助成を受けて「おいしいミュージアム」を開催し、地域コミュニティ創成の場としての機能を強化した。さらに、地域デザイン学芸員資格取得の実践の場として活用した。	A
		図書館における情報環境の整備充実	電子辞書・事典類のデータベース（Japan Knowledge）を運用するとともに、ビジネスマネジメント、メディアデザイン関連の電子書籍コレクションを文科省の助成を受けて導入し、電子図書機能の充実を図った。	A
2-6 学生の意見・要望への対応				
① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会	学修支援に資するための学生意見等の把握	学生への授業改善アンケート、学長と学生との対話集会などを実施し、学生の意見要望を収集・把握分析し、学生委員会、教務委員会等で検討し結果を活用して学生サービスの改善につなげている。	A
② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会	精神的に指導が必要な学生、および家庭の問題等のコンサルを継続	学生の心身に関する相談、心的支援、経済・生活相談を保健センターや学生相談室で対応している。	A
③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会	学修環境の改善に資するための学生意見等の把握	学生への授業改善アンケートとは別に、学習環境や生活全般に関する学生生活アンケートを実施し、学生の意見要望を収集・把握分析し、検討結果を活用している。	A
基準3. 教育課程				
3-1 単位認定、卒業認定、修了認定				
① 教育目標を踏まえたディプロマポリシーの策定と周知	教務委員会	ディプロマポリシーの公表	ディプロマポリシーをホームページや大学案内等で内外に公表・周知している。	A
② ディプロマポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知	教務委員会	単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化	成績評価の表記、評点、グレードポイントを定め公表している。GPAを卒業判定の基準や成績不振の基準として定め公表している。また、全科目シラバスを作成している。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
単位認定基準、進級基準、 ③卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用	教務委員会	学位授与方針や学位審査手続きの厳正化	単位認定については、学期末に教務委員会で案を作成し、教授会で認定している。卒業の認定及び学位授与については、教務委員会で審査の上、案を作成し教授会で卒業判断し学位を授与している。卒業要件は「教育課程及び履修方法に関する規程」により入学時からの累計GPAが1.5以上であることが条件になっている。	A
3-2 教育課程及び教授方法				
①カリキュラムポリシーの策定と周知	教務委員会	カリキュラムポリシーの公表	ホームページや大学案内等で積極的に公表している。	A
②カリキュラムポリシーとディプロマポリシーの一貫性	教務委員会	カリキュラムポリシーとディプロマポリシーの一貫性の確保	学修成果として身に付けるべき力をディプロマポリシーとして示すとともに、そこに到達するための各学年の教育課程の編成方針を定めている。	A
③カリキュラムポリシーに沿った教育課程の体系的編成	教務委員会	地域デザインコース設置に伴うカリキュラムの確立	従来の4つの履修モデルコースに加え、2019年度から地域デザインコースを設置し5コースとするため、各コースの教育目標を設定し、カリキュラムを体系的に編成した。来年度設置する地域計画、地域活性化に関する地域デザインコース、対象分野が幅広かったグローバルコミュニケーションコースは、語学及びリテラシーコミュニケーションに特化することとし、科目の再編を行った。	A
④教養教育の実施	教務委員会	体系的な教育課程の構成	ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに即して、総合教養科目群、入門科目群、専門基礎科目群、専門発展科目群、進路支援科目群を配置し体系的な教育課程を構成している。総合教養科目群の各科目を大学教育の基盤として実施している。	A
⑤教授方法の工夫・開発と効果的な実施	教務委員会	FDの授業参観の推進、学生ニーズに対応する教授方法の開発	高校生の授業参観時に、教員同士の参観を奨励しており、またFD・SDとして、授業中のICT活用、タブレットの導入に関する講座を開講した。また、留学生や障害者対応を含め、多様な学生に対する教育方法をFDにより検討した。	A
3-3 学修成果の点検・評価				
①三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価の確立とその運用	教務委員会	アセスメントポリシーの策定	3つのポリシーに基づき、機関レベル（大学）、教育課程レベル（学部・学科）、科目レベル（授業・科目）の3段階で学生に学習成果を評価する方針を定めたアセスメントポリシーを策定した。	A
②教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック	FD・SD委員会 (学生支援グループ)	授業改善アンケートのフィードバック	学生への授業改善アンケートを実施し、集計結果をFD・SD委員会で共有するとともに担当教諭にフィードバックし、担当教諭は授業改善報告書をFD・SD委員長に提出する体制を整えている。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
基準4. 教員・職員				
4-1 教学マネジメントの機能性				
① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮	学長室（部局長会議）	平成27年の法整備に基づき、大学の意思決定と組織運営の迅速化	教授会は学長の意思決定に対して意見を述べる方針を共有し、意思決定のプロセスの明確化、建設的な意見交換により、大学の運営方針決定の迅速化を図っている。	A
② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築	学長室（部局長会議）	学長、学長補佐、学部長の責任範囲の明確化	ステークホルダーを明確化し、学長補佐は地域や他大学との対外的な活動の補佐、および市の審議会、委員会への協力、学部長は教員およびカリキュラム対応、事務局長は、県や国との連携活動を中心に仕事を分担している。	A
4-2 教員の配置・職能開発等				
① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	部局長会議（運営委員会）	公平な人事と適切な採用活動	継続的な定年退職者の補充や、設置基準に見合う適正な教員数を念頭に、新たな時代に向けて必要な授業科目、必要な教員の確保を計画的に進めている。	A
② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	部局長会議（FD・SD委員会）	学生アンケート等を活用した教育内容・方法等の改善	授業へのICT活用、タブレットの導入に関するFD・SD研修会をICT活用教育研修センター主催により開催した。また、非常勤講師を含めた教員の授業に対し、学生の授業改善アンケートを実施し、調査結果を教員にフィードバックし教員から改善報告を求めるなどにより改善や工夫を進めている。	A
4-3 職員の研修				
① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み	FD・SD委員会（企画総務グループ）	職員力向上のための研修の実施、自己研鑽の推奨	ICT活用教育研修センターが主催するFD・SD研修会を開催するとともに、法人本部が主催する管理者向け研修（目標による管理）及び一般職員向け研修（財務）に参加するなどにより資質の向上を進めた。	A
4-4 研究支援				
① 研究環境の整備と適切な運営・管理		IRの推進	本学を取り巻くステークホルダーごとに適宜適切な情報戦略の展開を企画し、学内における各教員の研究教育活動のデータベース化と学外への開示を進めた。また、学生に対する授業改善アンケート、保護者、卒業生及び県内高校に対するアンケートを実施するとともに、それらのデータを基にしたSWOT分析等により、研究環境の整備を含めた経営環境全般の改善や、研究と不可分一体である学生支援、教育の質の向上に取り組み、各施策のPDCAを着実に実施することとした。	A
② 研究倫理の確立と厳正な運用		研究倫理に関する規範の厳正な運用	倫理規範を策定し運用しているが、本年度は倫理要綱に抵触する事案はなかった。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
③ 研究活動への資源の配分		科研費等外部資金確保の奨励	科学研究費補助金に応募することで、個人研究費の自由使用枠は前年度と同額の30万円（1年度）とする一方、科研費に応募しない教員については、個人研究費の自由使用枠を20万円までとし、10万円分については研究企画書と報告書の提出を義務付けることとした。科研費の申請手続きについては前年度の7件から10件に増加した。	A
		私学助成、科研費、外部資金の獲得策の推進	私学助成の特別補助金及び若手研究者奨励金並びに学部資金の申請手続きを行い、電子書籍コレクションの導入について助成を受けた。また、茨城県の地方創生推進交付金を受け創業気運醸成事業（図書館でおいしいミュージアムを開催）を実施した。	A